



令和6年11月1日

「公共交通事故被害者等支援フォーラム」を開催します

国土交通省では、公共交通事故における被害者等支援の取組を進めております。

このたび関東運輸局では、公共交通事業者の安全意識の更なる向上及び被害者等支援計画の策定促進を図り、公共交通事故発生時の被害者等への支援体制確保を推進するため、「公共交通事故被害者等支援フォーラム」を開催いたします。

【開催概要】

1. 日 時 令和6年12月16日（月）14時00分～16時00分
2. 開催方式 原則オンライン方式（Microsoft Teams）、対面方式併用
◇会場：関東運輸局 16階会議室
（神奈川県横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎）
3. 次第
◇講演「事例で学ぶ被害者支援のポイント
～公共交通事業者としてやるべきこと～」
一般社団法人日本産業カウンセラー協会 執行理事 清水 達也 様
◇講演「公共交通事故等の被害者及び遺族の心理」
武蔵野大学人間科学部 助教 成澤 知美 様
◇情報提供「公共交通事故被害者等支援への取組み」
関東運輸局交通政策部バリアフリー推進課
◇情報提供「ナスバの交通事故被害者援護制度について」
独立行政法人 自動車事故対策機構 東京主管支所
被害者援護グループ スタッフ 提橋 由紀乃 様
4. 参加対象者 公共交通事業者、関係団体、一般の方
5. 参加費 無料
6. 参加申込
参加ご希望者は令和6年11月29日（金）までに別紙「参加申込書」にご記入のうえ、メール又はFAXにてお申し込みください。
申込書様式（Excel形式）を、関東運輸局ホームページに掲載しております。
URL：https://www.tb.mlit.go.jp/kanto/koutuu_seisaku/higaisya_sien/index.html
7. 取材 取材をご希望の方は、令和6年11月29日（金）までに下記問い合わせ先までご連絡ください。

【問い合わせ先】 関東運輸局交通政策部バリアフリー推進課 担当：山崎
TEL：045-211-7268

【配布先】 横浜海事記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、都庁記者クラブ、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、群馬県政記者クラブ、埼玉県政記者クラブ、千葉県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、関東運輸局記者会（ハイタク等専門紙）、物流専門紙

公共交通事故被害者等支援フォーラム 参加申込書

申込方法	ご記入のうえ、メールまたはFAXにてお申し込みください。 【メール】 ktt-barrierfree@gxb.mlit.go.jp 【FAX】 045-201-8807（送信票不要） 【締切】 令和6年11月29日（金） 【お問い合わせ先】 関東運輸局 バリアフリー推進課 045-211-7268		
件名	【令和6年12月16日（月）14:00~16:00】 公共交通事故被害者等支援フォーラム		
参加者	会社名・団体名 / 所属	氏名	メールアドレス
参加方式	1. 出席（オンライン） 2. 出席（対面）		
オンライン 接続テスト （希望者のみ）	1. 参加 2. 不参加 ※接続テストは12月6日（金）13:30から行います		
その他 ご連絡事項			

(連絡先)

所属

氏名

電話

※ 参加方式、オンライン接続テストについては、ご希望の番号を○で囲んでください。

※ ご記入いただきましたメールアドレスあてに、配布資料を後日お送りいたします。

オンライン参加者には、Web会議のURLについても後日お送りいたします。

※ 対面でのお申し込みは、会場内の定員に達した場合、個別にご連絡いたします。

※ ご記入いただきました個人情報等は、本フォーラムのご案内以外の用途には使用いたしません。

公共交通事故被害者等 支援フォーラム

公共交通事業者の安全意識の更なる向上及び被害者等支援計画の策定促進を図り、公共交通事故発生時の被害者等への支援体制確保を推進することを目的に開催します。

日 程

令和6年12月16日（月）14:00～16:00

（質疑応答時間、途中休憩あり）

開催方式

原則オンライン方式（Microsoft Teams）、対面方式併用

※オンライン参加が難しい場合は、会場にてご参加いただけます。（10名程度）

会場：関東運輸局 16階会議室
（神奈川県横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎）

申込方法

別紙「参加申込書」にご記入のうえ、メールにてお申し込みください。

参加費用

無料（どなたでもご参加いただけます）

次 第

- | | | |
|-------|------|---|
| 13:30 | 入室開始 | |
| 14:00 | 開会挨拶 | 関東運輸局交通政策部長 落合 裕史 |
| 14:05 | 講 演 | 「事例で学ぶ被害者支援のポイント～公共交通事業者としてやるべきこと～」
一般社団法人日本産業カウンセラー協会 執行理事 清水 達也（オンライン） |
| 14:35 | 講 演 | 「公共交通事故等の被害者及び遺族の心理」
武蔵野大学人間科学部 助教 成澤 知美 |
| 15:30 | 情報提供 | 「公共交通事故被害者等支援への取組み」
関東運輸局交通政策部バリアフリー推進課長 平井 靖範 |
| 15:45 | 情報提供 | 「ナスバの交通事故被害者援護制度について」
独立行政法人自動車事故対策機構 東京主管支所
被害者援護グループ スタッフ 提橋 由紀乃 |

主催



国土交通省関東運輸局

お問い合わせ先：
交通政策部バリアフリー推進課
TEL: 045-211-7268